



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,285	0.9	1,184	△47.2	499	△61.7	292	△67.4
2023年3月期	41,924	△3.5	2,242	49.3	1,302	22.6	897	20.0

(注) 包括利益 2024年3月期 309百万円 (△67.5%) 2023年3月期 952百万円 (23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	148.25	—	4.2	2.8	2.8
2023年3月期	448.80	—	13.5	6.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,579	7,082	38.1	3,566.89
2023年3月期	16,856	6,942	41.1	3,548.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,082百万円 2023年3月期 6,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,033	△70	473	5,957
2023年3月期	4,577	△15	△6,772	4,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 135.00	円 銭 135.00	百万円 263	% 30.1	% 4.0
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	119	40.5	1.7
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		29.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	2.6	1,700	43.5	1,250	150.4	850	190.5	428.09

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,110,200株	2023年3月期	2,110,200株
2024年3月期	124,639株	2023年3月期	156,570株
2024年3月期	1,973,414株	2023年3月期	1,999,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,498	△1.0	1,134	△49.0	469	△63.5	276	△68.5
2023年3月期	41,902	△4.3	2,226	49.6	1,285	22.7	878	21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	140.35	—
2023年3月期	439.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,144	6,661	36.7	3,354.86
2023年3月期	16,454	6,552	39.8	3,354.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,661百万円 2023年3月期 6,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用や所得環境が改善する中、緩やかな回復基調にあります。しかし、世界的な物価の上昇や金融引締めに伴う影響、中国経済の先行きへの懸念、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢、そして本年1月に発生した能登半島地震の影響等による景気の下振れリスクが、その先行きに不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、年度前半に、家電・PC・スマートフォン等の個人消費に依存している電子機器を中心に、需要の伸び悩みによる生産調整や、供給ひっ迫の緩和により積み上がった在庫の調整が見られました。それに伴い、特にメモリ及びディスプレイ市況が悪化しておりましたが、足元では漸く底打ち感が出てまいりました。また、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展に伴うAIの民生化による需要増や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、前中期経営期間より推進している「収益構造改革」の総仕上げとして、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や、優良顧客の開拓を積極的に推進して、中期経営目標の達成に努めております。とりわけ、資本提携を含む業務提携を積極的に実行して収益の源泉の多様化を図るとともに、検査用等装置向けやEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）の既存ビジネスを拡大させる等の高利益化による筋肉質な体質への改善の取組みを通じ、資本効率の向上に努めております。

当連結会計年度においては、まず、第1四半期連結会計期間に発生した、ディスプレイ分野における主要取引先の民事再生に伴う当該売掛債権を、貸倒損失（販売費及び一般管理費）として計上し、その他の一般売掛債権の回収可能性を見直した結果を、貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）として引当てたことで、営業利益以下の業績に大きな影響が出ました。その他要因として、販売面では、現在注力中のシステム製品分野が増収となったことと、足元でメモリ及びディスプレイ市況の底打ちに伴い汎用品のボリュームビジネスの悪化に歯止めがかかったため、売上高は増加しました。利益面においては、汎用品のボリュームビジネスの悪化に歯止めがかかったものの、同ビジネスの減収に伴い売上総利益が減少しました。そして、前述の一時的な要因（貸倒れ）を除いた販売費及び一般管理費は、概ね想定どおりの推移ではあるものの、人的資本の強化によって、やや増加したところに貸倒れに関連する費用が加わり、営業利益は大幅に減少しました。さらに営業外損益において、当連結会計年度末にかけての急激な円安進行により為替差損を計上したことと、ドル金利の高止まりによる支払利息の増加によって、経常利益以下の指標も大幅に減少しました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、取得価額に比べて実質価値が著しく下落したため、減損処理により投資有価証券評価損を特別損失として50百万円計上しました。

その結果、売上高は422億85百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は11億84百万円（前年同期比47.2%減）、経常利益は4億99百万円（前年同期比61.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億92百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	28,133,631	67.1	26,326,170	62.3	△6.4
ディスプレイ	5,785,059	13.8	3,798,312	9.0	△34.3
システム製品	5,560,936	13.3	10,494,247	24.8	88.7
バッテリー&電力機器	2,111,860	5.0	1,499,732	3.5	△29.0
その他	332,984	0.8	166,559	0.4	△50.0
合計	41,924,471	100.0	42,285,022	100.0	0.9

(注) 当連結グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

- ・半導体製品分野

非メモリ商品ビジネスは堅調に推移しております。しかし、メモリ市況は、足元では底打ち感が出てきたものの、年度前半における市況の悪化による汎用品のボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

- ・ディスプレイ分野

主に個人消費に依存する製品向けのディスプレイ市況悪化の継続及び主要顧客の民事再生によって汎用品のボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

- ・システム製品分野

検査用等装置向けは堅調に推移しております。また、前年度に一部部品の供給不足継続による生産調整の影響の反動によって、EMSが大幅に増加しました。そして、AIサーバ機器ビジネスの新規獲得による大口案件もあったため、売上高は大幅に増加しました。

- ・バッテリー&電力機器分野

主力の家庭用ESS（蓄電システム）向けリチウムイオンバッテリービジネスが減少したため、売上高は減少しました。

- ・その他分野

上表のとおり、売上高は減少しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、主に半導体製品分野及びディスプレイ分野において汎用品のボリュームビジネスが減少したため、売上高は390億5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また貸倒れによって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、セグメント利益は11億34百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、世界的なインフレによる需要減及び中国市場向けの停滞により、売上高は32億79百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は48百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は185億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円（10.2%）増加しました。主な要因は、現金及び預金が17億84百万円（42.6%）、売掛金が7億80百万円（12.3%）増加したことによるものであります。

② 負債

負債は114億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億82百万円（16.0%）増加しました。主な要因は、その他の流動負債が3億73百万円（44.3%）減少しましたが、有利子負債が17億35百万円（27.3%）増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は70億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円（2.0%）増加しました。主な要因は、資本剰余金が36百万円（2.6%）、利益剰余金が28百万円（0.7%）増加したこと、自己株式が58百万円（20.4%）減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金、短期借入金の増加等により前連結会計年度末と比べ18.5ポイント減少し、163.7%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し38.1%となりました。有利子負債対純資産比率は1.1倍となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加し59億57百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の増加、財務活動による資金の増加、及び円安による現金及び現金同等物に係る換算差額の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、10億33百万円（前年同期は45億77百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を4億49百万円、為替差損を6億56百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は4億73百万円（前年同期は67億72百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額14億86百万円、長期借入金の返済による支出7億34百万円、配当金の支払いによる支出2億63百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の産業構造の変化、景気・為替相場・需給動向の変動、国際的な通商政策を含む地政学的リスクの影響を受けやすい状況にあります。その結果、企業や事業の再編等、生き残りのための競争も激しい環境にあります。

当社グループは、2020年4月より「収益構造改革」を推進してまいりました。しかし、その改革はコロナ禍によって未だ途上であり、特に半導体製品分野における汎用品のボリュームビジネスが依然として主力となっております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループの安定的かつ持続的成長のために、2023年4月から開始した当中期経営期間の2年目である2025年3月期においても、「収益構造改革」の総仕上げとして、以下の中期経営方針のもと、商社の生命線である与信管理を強化しつつ、全社一丸となり各種戦略を完遂し、中期経営目標の達成に努めてまいります。

なお、2025年3月期において「市場・顧客戦略」「製品戦略」「経営基盤戦略」に重要な変更はありません。

(中期経営方針)

全社一丸となり、以下の3項目を中期経営方針の基盤とし、DX、GX市場の開拓を推進し、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)への寄与をもって社会へ貢献し、企業価値の向上を目指す。

- ① 高利益率化を追求する。
- ② 単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売を強化する。
- ③ 経営基盤を強化並びに資金効率の向上をもって財務体質を強化する。

(中期経営目標)

当社グループは、経営方針の実効性を定量的に図る経営指標として「経常利益」及び資本効率を評価する指標として「ROE(自己資本利益率)」を重要視しております。よって、当中期経営期間の経営上の目標を次のとおりとしております。

- ① 当中期経営期間の最終年度(2026年3月期)において、連結経常利益15億円を目指す。
- ② 継続的にROE10%以上を維持する。

上記を踏まえ、今後の見通しを精査した結果、2025年3月期の連結業績及び品目別売上高の見通しは、次のとおりとなります。

(連結業績見通し)

指 標	2025年3月期計画 (翌連結会計年度)	2024年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
売上高	43,400百万円	42,285百万円	2.6%増
営業利益	1,700百万円	1,184百万円	43.5%増
経常利益	1,250百万円	499百万円	150.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	850百万円	292百万円	190.5%増

(品目別売上高の見通し)

品目別	2025年3月期計画 (翌連結会計年度)	2024年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
半導体製品	24,500百万円	26,326百万円	6.9%減
ディスプレイ	5,000百万円	3,798百万円	31.6%増
システム製品	11,000百万円	10,494百万円	4.8%増
バッテリー&電力機器	2,600百万円	1,499百万円	73.4%増
その他	300百万円	166百万円	80.1%増
合計	43,400百万円	42,285百万円	2.6%増

販売面は、半導体製品が年度後半より本格的に回復することと、ディスプレイ分野も新規ビジネスの立ち上がりを想定しており、汎用品のボリュームビジネスが徐々に回復基調に転換すると見込み、売上高は2.6%の増加見通しとなります。

品目別の説明は、以下のとおりです

・半導体製品分野

中国経済の停滞による需要減の懸念や、足元ではメモリ市況の底打ち感があるものの、本格的な市況の回復は年度中盤以降と想定しており、減少するものと見通しております。

・ディスプレイ分野

液晶モジュールのビジネスの回復と、年度中盤より有機ELビジネスの立ちあがりを見込み、増加するものと見通しております。

・システム製品分野

前年度における顧客の大幅な増産計画により業績をけん引してきたEMSビジネスにおいて、反動により伸びはやや鈍化すると想定しております。一方、異物検出装置ビジネスは堅調に推移し、AIサーバ機器ビジネス等の積み重ねにより、総じて増加するものと見通しております。

・バッテリー&電力機器分野

主力の家庭用ESS（電力貯蔵システム）ビジネスの増加と、その他のビジネスの積み重ねにより、増加するものと見通しております。

利益面は、比較的に高採算分野であるシステム製品分野等の増収による売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費は、前年度の貸倒れに関連した費用の発生がないと想定し、営業利益は43.5%の増加見通しとなります。営業利益の増加と、想定レート（固定レート）の適用による為替変動がないものとして想定した場合、前年度計上の為替差損が発生しないことが増加要因となって、経常利益は150.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は190.5%の増加見通しとなります。ご参考までに、ドル取引における想定為替レートは、1ドル=140円としております。

なお、当業績予想等は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があり、業績予想等の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,383	5,972,876
受取手形	72,089	—
電子記録債権	131,118	59,808
売掛金	6,351,695	7,131,784
商品	5,255,284	4,982,430
その他	501,349	329,213
貸倒引当金	△4,952	△133,915
流動資産合計	16,494,968	18,342,197
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,745	13,711
その他(純額)	2,789	5,689
有形固定資産合計	21,534	19,400
無形固定資産		
ソフトウェア	807	7,440
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	2,119	8,751
投資その他の資産		
差入保証金	249,056	52,195
繰延税金資産	89,211	121,354
その他	0	35,194
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	338,268	208,741
固定資産合計	361,922	236,893
資産合計	16,856,890	18,579,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,364,026	2,827,113
短期借入金	4,805,900	7,116,270
1年内返済予定の長期借入金	690,190	683,525
未払法人税等	268,198	20,656
賞与引当金	82,974	88,612
その他	842,954	469,929
流動負債合計	9,054,244	11,206,107
固定負債		
長期借入金	858,864	290,343
その他	1,680	365
固定負債合計	860,545	290,709
負債合計	9,914,790	11,496,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,418,499
利益剰余金	4,348,809	4,377,623
自己株式	△288,099	△229,381
株主資本合計	6,881,315	7,005,260
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,482	77,014
その他の包括利益累計額合計	51,482	77,014
非支配株主持分	9,302	—
純資産合計	6,942,100	7,082,275
負債純資産合計	16,856,890	18,579,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,924,471	42,285,022
売上原価	37,620,087	38,364,152
売上総利益	4,304,383	3,920,870
販売費及び一般管理費	2,061,907	2,736,085
営業利益	2,242,475	1,184,785
営業外収益		
受取利息	652	9,680
受取配当金	1,900	2,400
受取保険金	24,038	17,201
受取損害賠償金	14,552	—
補助金収入	1,214	—
その他	1,857	5,423
営業外収益合計	44,216	34,706
営業外費用		
支払利息	360,543	468,387
債権売却損	23,483	22,719
支払手数料	1,332	998
為替差損	598,425	227,720
その他	142	395
営業外費用合計	983,927	720,221
経常利益	1,302,764	499,269
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,000
特別損失合計	—	50,000
税金等調整前当期純利益	1,302,764	449,269
法人税、住民税及び事業税	391,647	195,187
法人税等調整額	12,729	△39,407
法人税等合計	404,377	155,780
当期純利益	898,386	293,489
非支配株主に帰属する当期純利益	886	935
親会社株主に帰属する当期純利益	897,500	292,554

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	898,386	293,489
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54,001	16,229
その他の包括利益合計	54,001	16,229
包括利益	952,388	309,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,596	318,085
非支配株主に係る包括利益	1,791	△8,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,382,085	3,675,067	△112,312	6,383,361
当期変動額					
剰余金の配当			△223,758		△223,758
親会社株主に帰属する当期純利益			897,500		897,500
自己株式の取得				△175,787	△175,787
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	673,741	△175,787	497,954
当期末残高	1,438,519	1,382,085	4,348,809	△288,099	6,881,315

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,613	△1,613	8,396	6,390,144
当期変動額				
剰余金の配当				△223,758
親会社株主に帰属する当期純利益				897,500
自己株式の取得				△175,787
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,096	53,096	905	54,001
当期変動額合計	53,096	53,096	905	551,956
当期末残高	51,482	51,482	9,302	6,942,100

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,382,085	4,348,809	△288,099	6,881,315
当期変動額					
剰余金の配当			△263,740		△263,740
親会社株主に帰属する当期純利益			292,554		292,554
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		36,413		58,882	95,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	36,413	28,814	58,717	123,945
当期末残高	1,438,519	1,418,499	4,377,623	△229,381	7,005,260

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	51,482	51,482	9,302	6,942,100
当期変動額				
剰余金の配当				△263,740
親会社株主に帰属する当期純利益				292,554
自己株式の取得				△164
自己株式の処分				95,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,531	25,531	△9,302	16,229
当期変動額合計	25,531	25,531	△9,302	140,174
当期末残高	77,014	77,014	—	7,082,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,302,764	449,269
減価償却費	14,126	14,712
株式報酬費用	9,973	39,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,412	128,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	526	5,579
受取利息及び受取配当金	△2,552	△12,080
受取損害賠償金	△14,552	—
支払利息	360,543	468,387
為替差損益 (△は益)	1,270,596	656,835
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	2,029,306	△600,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	206,243	315,851
前渡金の増減額 (△は増加)	△225,759	220,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,433	394,528
その他	663,117	△194,618
小計	5,253,488	1,936,779
利息及び配当金の受取額	2,523	12,066
利息の支払額	△362,724	△472,700
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316,241	△442,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,577,046	1,033,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,630	△3,103
無形固定資産の取得による支出	△300	△8,515
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,000
その他	1,996	△3,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,934	△70,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,900,000	1,486,000
長期借入れによる収入	549,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,017,711	△734,048
自己株式の取得による支出	△176,121	△164
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,218
配当金の支払額	△223,103	△263,492
非支配株主への配当金の支払額	△886	△935
その他	△4,072	△4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,772,894	473,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,276	348,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,143,507	1,784,492
現金及び現金同等物の期首残高	6,316,883	4,173,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,173,376	5,957,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「繰延税金資産」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」89,211千円は、「繰延税金資産」89,211千円、「その他」0千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体製品及びディスプレイなどの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,341,304	3,583,167	41,924,471	—	41,924,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,561,574	33,219	3,594,794	△3,594,794	—
計	41,902,878	3,616,386	45,519,265	△3,594,794	41,924,471
セグメント利益	2,226,212	48,331	2,274,544	△32,069	2,242,475

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,005,299	3,279,723	42,285,022	—	42,285,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,493,674	30,131	2,523,806	△2,523,806	—
計	41,498,974	3,309,854	44,808,829	△2,523,806	42,285,022
セグメント利益又は損失 (△)	1,134,714	△4,075	1,130,638	54,146	1,184,785

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,548.68円	3,566.89円
1株当たり当期純利益	448.80円	148.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	897,500	292,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	897,500	292,554
期中平均株式数(株)	1,999,773	1,973,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。